

「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）version 1.1
（案）」に対する意見公募要領

令和 8 年 1 0 月 2 3 日
経済産業省商務情報政策局
サイバーセキュリティ課
情報経済課

1. 意見公募の趣旨・目的・背景

経済産業省では、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させる「Society 5.0」や、デジタル技術を活用して産業間のデータ連携を図り新たな価値を創出する「Connected Industries」の進展に伴い、サプライチェーンが動的に変化する「価値創造過程（バリュークリエーションプロセス）」におけるセキュリティ対策の重要性を踏まえ、平成 31 年 4 月に『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）Version 1.0』を策定しました。

策定以降、サイバーセキュリティをめぐる状況は大きく変化しています。クラウドサービスの普及や IoT 機器の高度化といったデジタル技術の進展に伴い、サプライチェーンのつながりが複雑化する一方で、サイバー攻撃の手法は巧妙化・組織化しており、産業界における脅威はかつてないほど高まっています。こうした中、世界的に広く参照されている NIST CSF（サイバーセキュリティフレームワーク）および、ISO/IEC 27001 が改版され、より実践的なセキュリティ対応が求められるようになっています。

こうした情勢の変化を踏まえ、我が国産業におけるサプライチェーン全体のサイバーセキュリティ確保に向けた取組を一層推進するため、『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）version 1.1（案）』をとりまとめました。なお、今回の改定では、NIST CSF 2.0 等の国際的な動向を主眼として反映させています。また、来年度以降につきましては、AI の活用や脅威に関する動向等を踏まえ、さらなる改定を検討する予定です。

つきましては、広く国民の皆様から意見をいただきたく、以下の要領で意見の募集をいたします。忌憚のない意見を下さいますようお願い申し上げます。

2. 意見公募の対象

- サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）version 1.1（案）
日本語版
- 添付 A ユースケース（案） 日本語版
- 添付 B リスク源と対策要件の対応関係（案） 日本語版
- 添付 C 対策要件に応じたセキュリティ対策例（案） 日本語版
- 添付 D 海外の主要規格との対応関係（案） 日本語版
- 添付 E 用語集（案） 日本語版
- サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）version 1.1（案）
英語版
- 添付 A ユースケース（案） 英語版

- 添付 B リスク源と対策要件の対応関係（案） 英語版
- 添付 C 対策要件に応じたセキュリティ対策例（案） 英語版
- 添付 D 海外の主要規格との対応関係（案） 英語版
- 添付 E 用語集（案） 英語版

3. 資料入手方法

電子政府の総合窓口「e-Gov」における掲載

4. 意見募集期間（意見募集開始日及び終了日）

令和8年10月23日（金）～令和8年12月21日（月）必着（日本時間）

5. 意見提出先・提出方法

電子政府の総合窓口（e-Gov）から本件の意見提出フォーム（※ 案内は日本語のみ）に進み、日本語又は英語で御記入の上、ご提出ください。

なお、電子政府の総合窓口（e-Gov）のご利用が難しい場合は、別紙の意見提出用紙に日本語又は英語で記入の上、下記のメールアドレス宛にお送りください。

メールアドレス：bzl-cyber-guideline_pubcon@meti.go.jp

（電子メールの件名を「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（改定案）への意見」として下さい。）

※ 電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめ御了承下さい。

6. その他

皆様からいただいた御意見につきましては、最終的な決定における参考とさせていただきます。なお、いただいた御意見についての個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ、その旨を御了承下さい。

御提出いただきました御意見については、氏名（法人又は団体の場合は名称）、住所、電話番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おき下さい。ただし、御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別する記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

御意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報につきましては、適正に管理し、御意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

